

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告  
 (平成22年7月1日～同年9月30日分)

別紙3

【1-1. 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	岩田 一政	63	経済社会総合研究所長	H22. 8. 27	H22. 9. 30	H22. 10. 1	公益社団法人日本経済研究センター	国内外の財政・金融・経済問題についての調査・研究	理事	無	無
2	中出 孝典	54	公正取引委員会事務総局審判官	H22. 9. 2	H22. 9. 29	H22. 10. 1	国立大学法人富山大学	教育・研究	教授	無	無
3	古閑 健一	58	財務省九州財務局総務部付	H22. 6. 15	H22. 7. 1	H22. 8. 1	社団法人南九州信用金庫協会	南九州地区に在る信用金庫の健全な発展を図ること	事務局長	無	無
4	檜府 龍雄	57	国土交通省大臣官房付	H22. 8. 3	H22. 8. 16	H22. 8. 17	独立行政法人国際協力機構	開発途上地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施等	国際協力専門員	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

【1-2. 特定地方警務官（注1）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 （注2）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	大橋 時男	60	神奈川県相模原警察署長	H22. 7. 26	H22. 9. 3	H22. 10. 1	株式会社大林組	建設業	横浜支店参与	無
2	木村 光	59	神奈川県警察本部警務部参事官兼神奈川県警察相模原市警察部長	H22. 7. 26	H22. 9. 3	H22. 10. 1	日産自動車株式会社	自動車販売業	横浜工場総務部部长付	無
3	野中 隆志	60	神奈川県警察川崎市警察部長兼神奈川県警察本部警務部参事官	H22. 7. 30	H22. 9. 3	H22. 10. 1	株式会社キャプティ	エネルギーエンジニアリング事業	神奈川パイプライン事業部顧問	無
4	山崎 豊	60	神奈川県川崎警察署長	H22. 7. 28	H22. 9. 3	H22. 10. 1	株式会社神奈川銀行	銀行業	顧問	無
5	明石 利夫	60	兵庫県尼崎南警察署長	H22. 8. 6	H22. 9. 15	H22. 10. 1	有限会社リサーチ兵庫	損害保険代理業	代表取締役	無
6	芦田 敏郎	60	兵庫県灘警察署長	H22. 8. 5	H22. 9. 15	H22. 11. 1	兵庫トヨタ自動車株式会社	自動車販売業	参与	無
7	小峯 春男	60	埼玉県警察学校長	H22. 8. 2	H22. 9. 17	H22. 10. 1	財団法人埼玉県交通安全協会	交通安全事業	免許センター事業所長	無
8	多田 善利	60	埼玉県警察本部生活安全部長	H22. 8. 10	H22. 9. 17	H22. 10. 1	財団法人埼玉県警察職員福利厚生会	職員の福利厚生業務	幹事	無
9	上野 栄樹	60	大阪府布施警察署長	H22. 8. 26	H22. 10. 28	H22. 11. 1	ヤンマー株式会社	エンジン及び一般産業用機械製造・販売	総務部渉外担当部長	無
10	山田 秀樹	60	大阪府警察第四方面本部長	H22. 9. 14	H22. 10. 28	H22. 11. 1	富国生命保険相互会社	保険事業	総務部参与	無
11	米岡 輝行	60	大阪府警察本部刑事部参事官	H22. 8. 30	H22. 10. 28	H22. 11. 1	近畿日本鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部長	無

（注1） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

（注2） 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

【 2. 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)
1	木下 信行	55	証券取引等監視委員会事務局長	H22. 7. 30	H22. 8. 21	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	理事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

【 3-1. 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	原 寿雄	60	人事院事務総局付	H22. 3. 31	H22. 7. 1	財団法人日本人事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	事務局参与	無	無
2	藤岡 文七	60	内閣府審議官	H22. 7. 30	H22. 8. 27	一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム	日本とベトナム両国の経済・企業分野の交流促進及びそのための人材育成	専務理事	無	無
3	甲田 健	59	公正取引委員会事務局経済取引局取引部下請取引調査室長	H22. 6. 24	H22. 8. 1	全国石油商業組合連合会	会員組合に対する指導、石油製品販売業に関する情報収集	法律問題相談室長	無	無
4	石川 博敏	59	科学警察研究所交通科学部長	H22. 3. 31	H22. 7. 24	自動車安全運転センター	安全運転業務等	理事	無	無
5	池田 勝彦	58	金融庁検査局総務課統括検査官	H22. 6. 25	H22. 9. 6	財団法人抵当証券保管機構	抵当証券業者の販売に係る抵当証券の保管に関する事業等	事務局長	無	無
6	臼井 洋二	57	証券取引等監視委員会事務局証券検査監理官	H22. 6. 30	H22. 9. 13	有限責任あずさ監査法人	品質管理業務	社員待遇	無	無
7	大用 恭市	55	金融庁総務企画局付	H22. 7. 1	H22. 9. 1	社団法人第二地方銀行協会	会員の業務改善に関する調査研究、金融及び経済に関する調査研究	企画部部長	無	無
8	坂巻 政明	53	総務省中国総合通信局長	H21. 7. 14	H22. 6. 25	エム・シー・エス・アドバイザリー合同会社	コンサルティング	代表社員	無	無
9	池田 忍	61	総務省人事・恩給局恩給業務課受給・債権調査室債権調査専門職（恩給審査課長）	H22. 6. 30	H22. 7. 1	国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済年金の決定及び支払い	嘱託職員	無	無
10	竹野 義明	60	総務省人事・恩給局恩給企画課恩給審査専門職（恩給業務課長）	H22. 7. 15	H22. 7. 16	独立行政法人平和祈念事業特別基金	戦後強制抑留者に対する特別給付金支給業務	事業部参事（書状等贈呈事業担当）	無	無
11	大泉 隆史	62	大阪高等検察庁検事長	H21. 1. 16	H22. 6. 25	総合警備保障株式会社	警備の請負とその保障等	社外取締役	無	無
12	渡邊 一弘	62	札幌高等検察庁検事長	H21. 7. 14	H22. 6. 29	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	金融業	社外取締役	無	無

13	有田 知徳	61	福岡高等検察庁検事長	H22. 1. 6	H22. 7. 27	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	社外取締役	無	無
14	荒木 俊夫	59	前橋地方検察庁検事正	H22. 1. 18	H22. 7. 18	世田谷公証役場	公証業務	公証人	無	無
15	丸山 恭	60	奈良地方検察庁検事正	H22. 1. 18	H22. 8. 23	八王子公証役場	公証事務	公証人	無	無
16	福井 勝彦	62	大阪区検察庁副検事	H22. 3. 22	H22. 8. 1	八代公証人役場	公証業務	公証人	無	無
17	川端 郁子	38	名古屋地方検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 8. 1	川端法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
18	草薙 秀雄	59	山形地方務局長	H22. 3. 31	H22. 7. 23	司法書士草薙秀雄事務所	司法書士業	司法書士	無	無
19	小嶋 規昭	60	仙台入国管理局長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	財団法人国際研修協力機構	外国人研修等	出入国部在留支援課副部長	無	無
20	紺野 清幸	58	横浜地方務局長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	財団法人民事法務協会	登記、戸籍及び供託等民事法務に関する調査・研究等	管理部長	無	無
21	志賀浦 実	59	津地方務局長	H22. 3. 31	H22. 7. 5	社会福祉法人馬場福祉会	第二種社会福祉事業	施設長	無	無
22	重山 正秋	59	宇都宮地方務局長	H22. 3. 31	H22. 6. 25	司法書士重山正秋事務所	司法書士業	司法書士	無	無
23	難波 尊廣	58	神戸地方務局長	H22. 3. 31	H22. 9. 1	筑紫公証人役場	公証業務	公証人	無	無
24	林 久義	58	岡山地方務局長	H22. 3. 31	H22. 8. 1	諫早公証役場	公証業務	公証人	無	無
25	牧野 直明	60	近畿公安調査局長	H22. 3. 31	H22. 8. 20	牧野直明行政書士事務所	行政書士業	行政書士	無	無
26	松田 成	58	大阪高等検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 8. 23	高槻公証役場	公証業務	公証人	無	無

27	渡辺 博	59	千葉地方方法務局長	H22. 3. 31	H22. 8. 1	新城公証役場	公証業務	公証人	無	無
28	和田 秀明	60	最高検察庁事務局長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	半田公証役場	公証業務	公証人	無	無
29	高橋 勝	58	最高検察庁検事	H22. 6. 17	H22. 7. 30	高松公証役場	公証業務	公証人	無	無
30	中尾 巧	62	大阪高等検察庁検事長	H22. 6. 17	H22. 7. 21	弁護士法人淀屋橋・山上 合同	弁護士業	弁護士	無	無
31	樋渡 利秋	64	検事総長	H22. 6. 17	H22. 9. 1	T M I 総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
32	野本 昌城	58	東京高等検察庁検事	H22. 7. 12	H22. 7. 13	慶應義塾大学	教育・研究	法学部非常 勤講師	無	無
33	新倉 明	59	熊本地方検察庁検事正	H22. 8. 10	H22. 9. 17	新倉法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
34	永田 学	59	国税庁長官官房付	H20. 7. 4	H22. 6. 22	大阪府警察信用組合	金融業	監事	無	無
35	金森 俊樹	55	財務省大臣官房政策評価審 議官	H20. 8. 8	H22. 7. 1	株式会社大和総研	調査、研究	常務理事	無	無
36	鹿戸 丈夫	56	財務省大臣官房付	H21. 1. 15	H22. 6. 29	楽天銀行株式会社	金融業	取締役常務 執行役員	無	無
37	磯山 正三	59	横浜税関調査部次長	H21. 7. 1	H22. 9. 1	株式会社近鉄エクスプレ ス	総合物流業	調査役	無	無
38	内田 景俊	60	国税庁東京国税局渋谷税務 署長	H21. 7. 10	H22. 6. 2	株式会社アオキ	靴・袋物等の販売、不動産 の賃貸・管理	監査役	無	無
39	中原 敏幸	59	国税庁福岡国税局長崎税務 署長	H21. 7. 10	H22. 6. 1	株式会社山田屋	貸衣装業	監査役	無	無
40	平間 良一	60	国税庁仙台国税局仙台南税 務署長	H21. 7. 10	H22. 6. 23	大成ラミック株式会社	プラスチックフィルム等の 製造販売	社外監査役 (非常勤)	無	無

41	宗吉 勝正	59	国税庁高松国税局長	H21. 7. 14	H22. 6. 22	三洋電機株式会社	家電製品、電子部品の製造・販売	非常勤監査役	無	無
42	宗吉 勝正	59	国税庁高松国税局長	H21. 7. 14	H22. 6. 29	株式会社上組	港湾運送業、倉庫業	非常勤監査役	無	無
43	上斗米 明	50	財務省大臣官房付	H21. 12. 28	H22. 6. 29	株式会社ベネフィットワン	福利厚生代行事業	社外取締役	無	無
44	清水 伸一	55	財務省理財局局付	H22. 6. 30	H22. 8. 1	東急リバブル株式会社	不動産仲介業	部長	無	無
45	渡邊 隆	44	財務省理財局国債業務課市場分析官	H22. 6. 30	H22. 7. 1	野村證券株式会社	証券業	ポートフォリオ・コンサルティング部ポートフォリオ課課長	無	無
46	一杉 利隆	59	関東財務局総務部次長	H22. 7. 1	H22. 7. 26	株式会社プロネクサス	ディスクロージャー・IR実務支援サービス	ディスクロージャー研究部担当部長	無	無
47	江良 保昭	58	北海道財務局理財部次長	H22. 7. 1	H22. 9. 1	小樽信用金庫	金融業	参事役	無	無
48	加藤 正樹	56	財務省大臣官房付	H22. 7. 1	H22. 8. 1	京都中央信用金庫	金融業	参与（監査部担当）	無	無
49	黒川 直春	59	東海財務局静岡財務事務所長	H22. 7. 1	H22. 7. 20	社団法人東海地区信用金庫協会	東海地区に在る信用金庫の健全な発展を図り、もって公共の利益を増進する事業	事務局長	無	無
50	菅原 純	58	関税中央分析所長	H22. 7. 1	H22. 9. 1	三井物産株式会社	輸出入業務アドバイザー	日動囀託 ロジスティクスマネジメント部関税審議役	無	無
51	原田 保	57	東海財務局岐阜財務事務所長	H22. 7. 1	H22. 8. 1	磐田信用金庫	金融業	顧問	無	無
52	増永 賢一	58	近畿財務局管財部次長	H22. 7. 1	H22. 7. 20	長浜信用金庫	金融業	経営企画部長（職員）	無	無
53	三宅 暁長	58	関東財務局管財第二部次長	H22. 7. 1	H22. 8. 1	東栄信用金庫	金融業	融資部審査課調査役	無	無
54	秋田 秀実	59	国税庁仙台国税局課税第二部長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	秋田秀実税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

55	石井 孝夫	59	国税庁広島国税局広島西税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	石井孝夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
56	石黒 邦夫	60	国税庁東京国税局足立税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	石黒邦夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
57	板澤 達夫	59	国税庁大阪国税局中京税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 27	板澤達夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
58	伊藤 範夫	59	国税庁名古屋国税局名古屋中税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	伊藤範夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
59	井上 則行	59	国税庁大阪国税局豊能税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	井上則行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
60	岩崎 和泉	59	国税庁東京国税局八王子税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	岩崎和泉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
61	上田 幸穂	59	国税庁東京国税局荒川税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	上田幸穂税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
62	鎌田 廣司	60	国税庁東京国税局松戸税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	鎌田税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
63	川瀬 良三	59	国税庁名古屋国税局昭和税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	川瀬良三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
64	木村 直人	59	国税庁東京国税局芝税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	木村直人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
65	楠 正博	60	国税庁東京国税局練馬東税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	楠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
66	佐々木 浩	50	財務省主税局総務課主税調査官	H22. 7. 10	H22. 7. 20	学校法人栗本学園	教育・研究	非常勤講師	無	無
67	佐々木 浩	50	財務省主税局総務課主税調査官	H22. 7. 10	H22. 7. 23	税理士法人プライス ウォーターハウスクパース	税理士業	マネージング ディレクター	無	無
68	杉尾 健	59	国税庁東京国税局調査第四部長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	税理士法人麴町合同事務所	税理士業	社員税理士	無	無



69	鈴木 久雄	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	鈴木久雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
70	土田 一夫	60	国税庁東京国税局東京上野税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	土田一夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
71	常川 佳男	60	国税庁大阪国税局右京税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	常川佳男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
72	徳田 三郎	60	国税庁大阪国税局吹田税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 1	社団法人八尾納税協会	適正な申告納税の推進と納税道義の高揚を図るための各種事業	専務理事	無	無
73	徳田 三郎	60	国税庁大阪国税局吹田税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	徳田三郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
74	中嶋 泰廣	60	国税庁名古屋国税局清水税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	中嶋泰廣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
75	長原 繁幸	59	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	長原繁幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
76	鍋内 幸一	59	国税庁東京国税局西新井税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	鍋内幸一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
77	榎井 文美雄	59	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	榎井文美雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
78	三輪 洋二	60	国税庁広島国税局調査査察部長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	三輪洋二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
79	三輪 洋二	60	国税庁広島国税局調査査察部長	H22. 7. 10	H22. 9. 1	株式会社TM総合企画	記帳代行業	代表取締役	無	無
80	村井 節也	59	国税庁長官官房付	H22. 7. 10	H22. 8. 1	公立大学法人福井県立大学	教育・研究	教授	無	無
81	茂呂 和夫	58	国税庁東京国税局総務部税務相談室長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	税理士法人茂呂総合研究所	税理士業	代表社員	無	無
82	山田 伸次	59	国税庁大阪国税局富田林税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	山田伸次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

83	山田 伸次	59	国税庁大阪国税局富田林税務署長	H22. 7. 10	H22. 9. 1	社団法人堺納税協会	適正な申告納税の推進と納税道義の高揚を図るための各種事業	専務理事	無	無
84	池ノ上 功	58	財務省大臣官房付	H22. 7. 12	H22. 9. 1	丸紅株式会社	貿易管理業務	囑託	無	無
85	樫村 英昭	58	財務省大臣官房付	H22. 7. 12	H22. 8. 1	富士ゼロックス株式会社	ドキュメント関連事業	規制物資管理マネージャー	無	無
86	式部 透	59	財務省大臣官房付	H22. 7. 23	H22. 7. 26	米州開発銀行	中南米・カリブ海諸国への経済開発の促進	顧問	無	無
87	加藤 治彦	58	国税庁長官	H22. 7. 30	H22. 9. 1	株式会社ドリームインキュベータ	経営コンサルタント及びベンチャー育成	専任特別顧問	無	無
88	堀本 修	55	財務省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 9. 1	青木信用金庫	金融業	監査部検査役	無	無
89	木曾 功	58	文部科学省国際統括官	H22. 7. 30	H22. 8. 20	国際連合教育科学文化機関日本政府代表部	国家公務	特命全権大使	無	無
90	内田 晃亘	65	広島検疫所長	H21. 3. 31	H22. 8. 1	J A 厚生連静岡厚生病院	医療事業	常勤医師(囑託)	無	無
91	渡邊 芳樹	56	社会保険庁長官	H21. 12. 31	H22. 8. 20	在スウェーデン日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無
92	高上 洋一	58	国立がんセンター中央病院臨床検査部長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	聖路加国際病院	医療事業	研究管理部長	無	無
93	寺崎 満	60	前橋労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	社団法人高崎労働基準協会	労働関係法令の普及啓発、労務管理の改善及び労働災害防止の推進等	事務局職員	無	無
94	吉村 由紀夫	60	神戸東労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	神戸西労働基準協会	労働安全衛生法に基づく各種技能講習及び特別教育の実施等	事務局次長	無	無
95	八田 雅弘	52	厚生労働省大臣官房付	H22. 4. 30	H22. 7. 1	社会福祉法人富岳会オレンジシャトー富岳	特別養護老人ホーム	デイサービスセンター所長	無	無
96	松田 勉	51	厚生労働省大臣官房付	H22. 6. 30	H22. 7. 1	国立大学法人山形大学	教育・研究	教授	無	無

97	鶴田 憲一	57	関東信越厚生局長	H22. 7. 30	H22. 8. 1	静岡県庁	地方公務	静岡県理事	無	無
98	吉田 岳志	60	農林水産省大臣官房技術総括審議官	H22. 3. 31	H22. 8. 1	社団法人大日本農会	農業・農村に関する調査研究、農事功績者の表彰事業等	事務局長	無	無
99	高木 茂	55	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官 兼林政部木材産業課（北海道森林管理局企画調整部長）	H22. 7. 31	H22. 9. 1	東京電力株式会社	電力供給事業	工務部送変電建設センター次長（嘱託）	無	無
100	豊田 正和	59	経済産業省経済産業審議官	H20. 8. 1	H22. 7. 1	財団法人日本エネルギー経済研究所	シンクタンク	理事長	無	無
101	佐藤 直一	56	経済産業省大臣官房総務課業務管理官	H21. 7. 16	H22. 6. 28	株式会社包装システム	損害保険代理業	社長	無	無
102	久我 敬史	53	特許庁審判部上級審判官（第38部門）	H22. 4. 1	H22. 7. 1	田村特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
103	佐々木 隆文	56	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 1	H22. 8. 20	三菱マテリアル株式会社	非鉄金属の製錬、金属加工等	室長	無	無
104	徳永 英男	55	特許庁審判部審判長（18部門）	H22. 7. 1	H22. 7. 2	青和特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
105	齋藤 圭介	50	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 9. 1	K Y B 株式会社	油圧機器の製造、販売など	特別顧問	無	無
106	瀬戸 比呂志	54	経済産業省大臣官房商務流通審議官	H22. 7. 30	H22. 8. 16	日本トーター株式会社	公営ギャンブル場の情報・映像システムの管理等	顧問	無	無
107	箱崎 慶一	52	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 9. 21	矢崎総業株式会社	自動車部品等の製造・販売等	主査	無	無
108	望月 晴文	61	経済産業事務次官	H22. 7. 30	H22. 8. 10	内閣官房	国家公務	参与	無	無
109	高岡 良一	54	国土交通省大臣官房付	H21. 6. 30	H22. 9. 1	株式会社不動産流通研究所	出版業務、出版物の編集受託、海外不動産視察ツアー、海外不動産取引等に関するコンサルティング等	顧問	無	無
110	久保 博喜	59	九州運輸局熊本運輸支局長	H22. 1. 1	H22. 9. 1	株式会社ジェイアール西日本新幹線テクノス	清掃業、建設業、人材派遣業、車両部品製造業	パート事務員	無	無

111	辻 安治	51	近畿運輸局次長	H22. 1. 4	H22. 6. 1	辻安治事務所	コンサルタント業	個人事業主	無	無
112	佐久間 満	59	北陸地方整備局北陸技術事務所長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	株式会社北陸ジオテック	リサイクル事業（産業廃棄物処理）	総括技師長	無	無
113	富田 和正	60	北海道開発局函館開発建設部技術管理官（札幌開発建設部札幌北農業事務所長）	H22. 3. 31	H22. 7. 1	社団法人北海道土地改良設計技術協会	寒冷地における農業農村整備事業の調査・研究開発及び指導・普及	企画部長	無	無
114	中居 清次	60	大阪航空局那覇空港事務所施設部長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	日立バッテリー販売サービス株式会社	バッテリー等の販売・保守	関西営業所（役職なし）	無	無
115	平田 善二	60	北海道開発局網走開発建設部北見農業事務所長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	安田建設株式会社	総合工事業	技術顧問	無	無
116	船木 誠	60	北海道開発局札幌開発建設部岩見沢農業事務所長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	N T C コンサルタンツ株式会社	農業農村地域における計画、設計、調査、試験業務	技術顧問	無	無
117	羽根淵 義信	59	中部運輸局愛知運輸支局長	H22. 4. 1	H22. 8. 1	トヨタ輸送株式会社	日本陸送協会中部支部、トラック協会車輛分科会事務	嘱託社員（専門上級）	無	無
118	湯元 日出光	59	九州運輸局福岡運輸支局長	H22. 4. 1	H22. 9. 1	財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標の販売及び封印取付業務	一般職員	無	無
119	八木 正義	61	中部運輸局企画観光部観光地域振興課地域係主任（企画観光部次長）	H22. 7. 12	H22. 9. 1	中部広域観光推進協議会	中部9県の国際・国内観光振興事業に係る事務	事務局長	無	無
120	黒田 大三郎	56	環境省自然環境局長	H21. 7. 14	H22. 7. 1	財団法人水と緑の惑星保全機構	生物多様性、里地里山保全等の事業	参与	無	無
121	名執 芳博	60	環境省大臣官房付	H22. 6. 30	H22. 9. 1	財団法人長尾自然環境財団	総合研究・活動、研究助成、人材育成事業	上級研究員	無	無
122	阿部 宗広	56	環境省関東地方環境事務所長	H22. 7. 12	H22. 9. 1	財団法人自然公園財団	自然公園の施設及び自然環境の維持管理等	事務局長	無	無
123	對馬 修	59	防衛省地方協力局労務管理課労務渉外官	H21. 3. 31	H22. 8. 1	株式会社エム・テック	総合工事業	顧問	無	無
124	荒川 穂	60	会計検査院第4局農林水産検査第1課農林水産統括検査室長	H22. 3. 31	H22. 9. 1	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	調査役	無	無

125	白畑 実	62	会計検査院第4局監理官付調査官(第5局郵政検査課専門調査官)	H22.7.31	H22.8.1	アース電機株式会社	自動車電装品販売・取付等	常勤嘱託	無	無
126	竹原 晃	58	独立行政法人造幣局貨幣部長	H22.9.16	H22.9.17	独立行政法人造幣局	貨幣の製造等	理事	無	無
127	長尾 圭造	65	国立病院機構榊原病院長	H22.3.31	H22.7.1	長尾こころのクリニック	医療事業	代表者	無	無
128	嶋口 武彦	64	駐留軍等労働者労務管理機構理事長	H22.3.31	H22.8.1	富国生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
129	宮崎 公一	60	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部長	H22.3.31	H22.8.1	財団法人防衛施設周辺整備協会	住宅防音補助金工事(防音工事)に係る業務	契約職員主事	無	無
130	山田 博満	60	駐留軍等労働者労務管理機構業務部長	H22.3.31	H22.8.20	財団法人防衛施設周辺整備協会	住宅防音工事関係及び関連する一切の業務の補助	主事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

【3-2. 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	矢黒 憲昭	60	愛知県中川警察署長	H21. 3. 31	H22. 7. 1	いちい信用金庫	金融業	顧問（非常勤）	無
2	当真 嗣邦	60	沖縄県那覇警察署長	H22. 3. 15	H22. 9. 1	財団法人暴力団追放沖縄県民会議	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
3	當銘 健徳	60	沖縄県警察本部交通部長	H22. 3. 15	H22. 7. 1	財団法人沖縄県防犯協会連合会	総合防犯事業	専務理事	無
4	山名 康晴	60	大阪府西成警察署長	H22. 3. 25	H22. 7. 1	財団法人大阪市民共済会	福祉関連管理業務	調査役	無
5	齊藤 照夫	60	高知県高知警察署長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	四国損害サービス部高知損害サービス課渉外役	無
6	柴田 直人	60	岐阜県警察本部交通部長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	財団法人岐阜県交通安全協会	交通安全事業	講習部長	無

（注）特定地方警務官のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

※ 本件報告内容については、個人情報等であることを踏まえ、「生年月日」については「離職時の年齢」として表記している。